

令和5年度 神栖市一般会計補正予算（第3号）

令和5年度神栖市一般会計補正予算（第3号）

令和5年度神栖市の一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ304,691千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ46,729,022千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

上記については、市議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定に基づき、専決処分する。

令和5年5月16日

神栖市長 石田 進

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

款		項	
15 国庫	支出金		
		2 国庫	補助金
19 繰	入金		
		2 基金	繰入金
	歳入		合計

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
7,140,903	281,614	7,422,517
1,374,280	281,614	1,655,894
4,357,387	23,077	4,380,464
4,357,386	23,077	4,380,463
46,424,331	304,691	46,729,022

第1表 歳入歳出予算補正

歳 出

款		項	
3 民	生 費		
		1 社 会 福 祉 費	
7 土	木 費		
		1 土 木 管 理 費	
歳 出		合 計	

(単位：千円)

補正前の額	補 正 額	計
17,253,922	281,614	17,535,536
7,533,999	281,614	7,815,613
5,184,349	23,077	5,207,426
202,987	23,077	226,064
46,424,331	304,691	46,729,022

添付書類

令和5年度 神栖市一般会計補正予算(第3号)に関する説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括 歳入

款	補正前の額
15. 国庫支出金	7,140,903
19. 繰入金	4,357,387
歳入合計	46,424,331

(単位：千円)

補 正 額	計
281,614	7,422,517
23,077	4,380,464
304,691	46,729,022

歳 出

款	補正前の額	補 正 額	計
3. 民 生 費	17, 253, 922	281, 614	17, 535, 536
7. 土 木 費	5, 184, 349	23, 077	5, 207, 426
歳 出 合 計	46, 424, 331	304, 691	46, 729, 022

(単位：千円)

補正額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
281,614			
			23,077
281,614			23,077

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

目	補正前の額	補正額	計
24. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	281,614	281,614
計	1,374,280	281,614	1,655,894

(款) 19. 繰入金

(項) 2. 基金繰入金

1. 財政調整基金繰入金	3,949,487	23,077	3,972,564
計	4,357,386	23,077	4,380,463

(単位：千円)

節		説明
区分	金額	
1. 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	281,614	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

1. 財政調整基金繰入金	23,077	1 財政調整基金繰入金

3. 歳 出

(款) 3. 民生費

(項) 1. 社会福祉費

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 社会福祉総務費	437,755	281,614	719,369	281,614			
計	7,533,999	281,614	7,815,613	281,614			

(款) 7. 土木費

(項) 1. 土木管理費

1. 土木総務費	202,987	23,077	226,064				23,077
計	202,987	23,077	226,064				23,077

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
		53 価格高騰重点支援給付金支給事業	281,614
3. 職員手当等	2,400	3 職員手当等	2,400
		5 時間外勤務手当	2,400
10. 需用費	461	10 需用費	461
		1 消耗品費	461
11. 役務費	5,153	11 役務費	5,153
		1 通信運搬費	3,943
		3 手数料	1,210
12. 委託料	5,390	12 委託料	5,390
		21 電算処理委託料	1,540
		36 価格高騰重点支援給付金事務支援業務委託料	3,850
13. 使用料及び賃借料	1,210	13 使用料及び賃借料	1,210
		5 複写機使用料	330
		25 システム借上料	880
18. 負担金補助及び交付金	267,000	18 負担金補助及び交付金	267,000
		67 価格高騰重点支援給付金	267,000

		51 特定道路事業	23,077
14. 工事請負費	2,000	14 工事請負費	2,000
		5 特定道路管理工事費	2,000
16. 公有財産購入費	21,077	16 公有財産購入費	21,077
		1 土地取得費	21,077

給 与 費

1 一般職

(1) 総 括

会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数	給 与 費		
		報酬	給料	職員手当
補正後	(17) 690		2,446,741	1,994,695
補正前	(17) 690		2,446,741	1,992,295
比 較				2,400

()内は短時間勤務職員の人数であり、外数である

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	児童手当
	補正後	45,480	154,774	44,047	106,249	360	3,331	156,455	28,765
	補正前	45,480	154,774	44,047	106,249	360	3,331	154,055	28,765
	比 較							2,400	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	
給 料		給与改定に伴う増減分	
		昇給に伴う増減分	
		その他の増減分	
職員手当	2,400	制度改正に伴う増減分	
		その他の増減分	2,400

明 細 書

(単位:千円,人)

	共済費	合 計	備 考
計			
4,441,436	828,809	5,270,245	
4,439,036	828,809	5,267,845	
2,400		2,400	

(単位:千円)

管理職員特別勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	退職手当特別負担金	義務教育等 教員特別手当	教員特殊 業務手当
1,938	89,220	525,100	463,187	314,251	60,815	648	75
1,938	89,220	525,100	463,187	314,251	60,815	648	75

説 明	備 考
価格高騰重点支援給付金支給事業実施に伴う増	